

＜定例研究会報告要旨＞

第 1711 回（4 月 8 日）

タリフ・エスカレーションと環境

—— OECD・WTO の議論から ——

西 澤 栄一郎

OECD（経済協力開発機構）や WTO（世界貿易機関）では、農業・貿易・環境をめぐる議論が近年盛んである。そこでの論調を単純化すれば、農業保護の削減や農産物貿易の自由化は環境に対して正の影響を与える、というものである。こうした議論のひとつとして、タリフ・エスカレーション（傾斜関税）の削減・解消は一次産品の過剰生産や天然資源の乱開発を抑えることによって、原料生産国の環境を改善する、というものがある。本報告は、この主張に対して理論的に考察するとともに、いくつかの事例について検証を試みた。

タリフ・エスカレーション（TE）とは、製品の加工度が高まるにつれて、関税率が段階的に高くなっている状態をいう。これは原料生産国における加工産業の発達を抑え、一次産品に依存している発展途上国の経済成長を妨げるものと指摘されてきた。GATT ウルグアイ・ラウンド合意により多くの品目で関税が引き下げられ、TE の程度も減少してきている。

OECD・WTO で、TE の環境影響は負である、という議論は、以下のような論理構成になっている。① TE は原料輸出国の加工業に不利に働く。輸出国は外貨収入を維持するため、TE がいない場合に比べて原料生産・輸出を拡大させようとする。②原料生産は一般的に製品加工よりも環境負荷が強いので、原料生産の増加は環境悪化につながる。③ TE は製品価格の低下を通じて原料価格の低下を招き、資源の不注意な管理、非持続的な利用、あるいはより環境に悪い用途への利用に向かわしめるおそれがある。④ TE をなくすことで経済成長が促され所得が増えれば、環境保

全への関心が高まり、環境保護が進みうる。また、経済成長に伴う失業と貧困の減少は資源負荷を軽減する。⑤一般に製品は原料より容積が小さく、製品で輸出されれば輸送に伴う環境負荷が小さくなる。したがって TE は環境にマイナスであり、その削減・解消は環境の面からも原料輸出国にとって望ましい。

①と③について理論的に検討を加えた。③については、途上国における非持続的な土地利用の主因は、農産物への重い課税や投入財への補助金、土地所有の構造などであり、それらを是正するという意味での、広義の環境政策がまずとられるべきである。①については、外貨収入の維持・増大は一国の経済政策の目標であり、このために原料生産を刺激する政策がとられ、環境負荷を強めているのであれば、それは不適切な環境政策といえる。したがって、①、③は不適切な環境政策を前提として TE 解消の環境便益を主張しており、適切な環境政策がとられれば、TE の解消は必ずしも環境によいとはいえなくなる。

また、タリフ・エスカレーションの解消が製品関税の低下によってなされるとすれば、製品価格の低下とそれに伴う製品需要の増加は原料生産の増加をもたらすと考えられる。簡単な部分均衡モデルではこの関係は一意には定まらないが、日本で TE が存在する農林水産物の例として植物油脂とエビについて検討したところ、製品関税の低下は原料生産を増加させるという結果がでた。OECD・WTO においても、議論は一般論のレベルにとどまっており、具体的に個別品目が指摘されているわけではない。また、この議論は主に農産物輸出国や発展途上国によって、WTO の場で展開されている。したがって、この主張は、一次産品輸出国が自国の環境を憂慮して行っているものというよりも、むしろ市場アクセス改善・関税引き下げを望む国々が、それを要求するときの論拠のひとつとしているものにすぎない、ということができる。